

【設立の理由】

戦後70年を経て、世界と日本の基本的な「戦後の枠組み」が崩れ始め、高度経済成長期の「成功モデル」が通用しなくなっています。そうした中、多くの人々は、それぞれの持ち場で日々努力を重ねています。しかし少子高齢化・人口減少や東日本大震災・福島原発事故など課題が山積し、将来への展望が見出せず、社会や政治の在り方に疑問を抱く人も大勢います。昨今の選挙における極めて低い投票率はその表れでしょう。

その根本原因の一つとして、私たちが普段から抱く懸念や願いを実際の政治に反映させる社会的仕組みが十分機能していないことがあげられます。多くの市民は「国民主権は選挙の時だけ。だれに投票しても自分たちの意見が届かない」との思いを抱いています。

私たちの周りには、傾聴すべき知恵、貴重な情報、高い志を持つ人が大勢います。大人たちの中で「このまま日本社会を子や孫に引き渡しては、自分たちの責任を果たせない」と考える人がいます。選挙年齢の引き下げが予定される中、若者の間にも、日々の仕事や生活に追われる一方、自分たち世代に重くのしかかる負担を前にして「閉塞感、無力感の壁を打ち破りたい」と感じている人がいます。

このため今回「日本の将来を政治家やお役所だけに任せるのではなく、主権者として未来をつくるため一歩を踏み出そう」との思いを共有する私たちが、世代、男女、職業、居住地など様々な違いや利害を超えて一堂に会しNPO法人「全世代」を設立することにしました。

【「全世代」の目的】

私たちNPO法人「全世代」の目的は、広く一般市民を対象とし、「主権者として日本社会の未来を作るため一歩を踏み出そう」との志を共有する人達が、世代、男女、職業、居住地など様々な違いや利害を超えて一堂に会し、これからの社会にとり重要と考える課題について、SNSなどの活用により広く意見集約し、その解決に向けた具体的構想・提言を社会に発信する。同時にインターネット上での語らいの場（プラットフォーム）を構築して、若い世代による様々な取り組みを応援し、もって、より良い未来社会を目指し活動する—— ことにあります。

なお根拠ある議論を踏まえて作成した「構想・提言」は幅広く発信し、「提言書」の趣旨に

賛同する既存の調査・提言グループなどとも連携し、その実現に努力します。

【議論するテーマ】

若い世代が希望の持てる社会は、

- ① 若者が仕事につけ、経済的自立が可能な社会（Job）
- ② 個人それぞれの価値観や能力に応じ、自己実現が可能な社会（Empowerment）
- ③ 医療・介護が投入された資源に見合う効率性を有し、人々が積極的に心身の健康増進に取り組む社会(Wellness)・・・だと思えます。これらが私たちの議論の3大テーマになります。しかし、「Job、Empowerment、Wellness」のテーマはお互い密接に関係しているので、それぞれの枠を超えて、総合的かつ“有機的”な議論を通し、インパクトのある解決策（急所）を模索します。

【期待される中長期的意義】

- ①現在の我々を取り巻く困難な状況も、その気になれば変わり得ると皆が実感することにより、希望の持てる社会になること
- ②次世代を担う若者と、豊富な経験を有する成人・高齢者が対話・交流することにより楽しみを味わえるようになること
- ③国民の考えを政治や行政に伝える仕組みが確立され、わが国の民主主義が、今まで以上に成熟すること——などが期待されます。

以上が、NPO法人「全世代」設立の理由、目的、議論するテーマ、および中長期的意義です。どうぞ多くの方々の参加をお待ちしています。なお「参加者の資格」、「全世代」が掲げる価値観」、「全世代」のルール等の詳細については、下記【「全世代」についての詳細】をご覧ください。

【NPO 法人「全世代」についての詳細】

【参加者の資格】

下記の「全世代」が掲げる価値観」及び「全世代」のルール」に賛同する人なら誰でも参加できる。参加者はそれぞれが属する組織の代弁者ではなく、一市民、一個人の立場に立つ。会議に直接参加できない人も、名前を明記しネット上での意見表明を可能とする。日本に住んでいれば国籍は問わず、海外在住の日本人は参加できる。

【「全世代」が掲げる価値観】

- ① 今の世代だけの利益を追求するのではなく、将来世代の社会づくりに貢献する。
- ② 個人や組織の利害、政治的立場イデオロギーにとらわれず、社会や地域の未来を志向す

る。

- ③ 個人の自由や権利を尊重する一方、パブリックの利益・公益性も重視する。

【「全世代」のルール】

- ① 「全世代」への参加前の自分の意見を絶対視することなく、他者の意見でも良い点があれば採用するオープンな態度を参加者は共有する。つまり「対立」ではなく「対話」を目指す。
- ② 「提言書」の作成に当たっては、参加者の個人的経験や願いだけに基づくのではなく、多くの人に納得してもらえる「根拠に基づいた議論」を通して行う。
- ③ 専門的な議論であっても、「分かりやすい言葉」で表現し、多くの人々の理解を得る。
- ④ 毎回の「全世代」会議終了後、事務局が中心となり、▽合意された点▽まだ合意に達しない点▽異なる意見のそれぞれの根拠などを、まとめて議事録を作成する。会議の効率的な運営の為、次回の会議の参加者は、議事録を読んで参加すること、前回の会議で合意に達しない点を中心に議論することを原則とする。

【「全世代」運営のための費用負担】

- ① NPO 法人として活動を長く持続させるために法人として独自の財源確保の活動を行う。
- ② 設立の趣旨に共鳴してくれた個人や組織に原則、寄付をお願いする。
- ③ 会員は「正会員（個人のみ）」と「賛助会員（個人および団体）」とを区別し(1)入会金は、正会員 1,000 円以上。団体賛助会員は 1 万円、個人賛助会員はなし(2)年会費は、正会員 1 万円、個人賛助会員は 1 口 1,000 円で 10 口まで、団体賛助会員は 1 口 1 万円（1 口以上）とする。
- ④ 年会費納入ができない人も「自分に出来ることで貢献する」との考えに立ち、会議への参加を認める。

【政治との関係】

もとより特定の政党を支持する行動はとらない。政治家が市民の意見を反映し、日本の将来のためによりよい政策を作成することを促す。選挙が近い場合には、各政党、候補者に「名簿付提言書」を示し、提言内容につき賛否等意見を聞き、その結果を公表、有権者が投票する際の判断材料として提供する。

【既存の提言組織（シンクタンクなど）との連携】

議論するテーマによって他の提言組織、グループ（シンクタンクなど）とも連携する。「全世代」のテーマが決まり次第、連絡し

- ① 当該テーマにつき、各組織が既に議論し、報告書等を作成していればその内容を提供してもらおう。それを検討し、「全世代」の考えと基本的方向性が一致する場合には、報告書

等作成者に対し、「全世代」の議論への参加を要請する。「提言書」ができれば、可能であれば連携・協力して発信する。

- ② 他の関係組織も、我々が取り上げるテーマにつき関心がある場合、議論に参加して頂く。

【「全世代」の具体的運営】

- ① 運営主体として NPO 法人の設立を申請する。
- ② 事務局を設置。理事会の監督下、運営会議などを置いて活動・運営を進める。

以上